宿泊旅行者数は10月以降回復へ

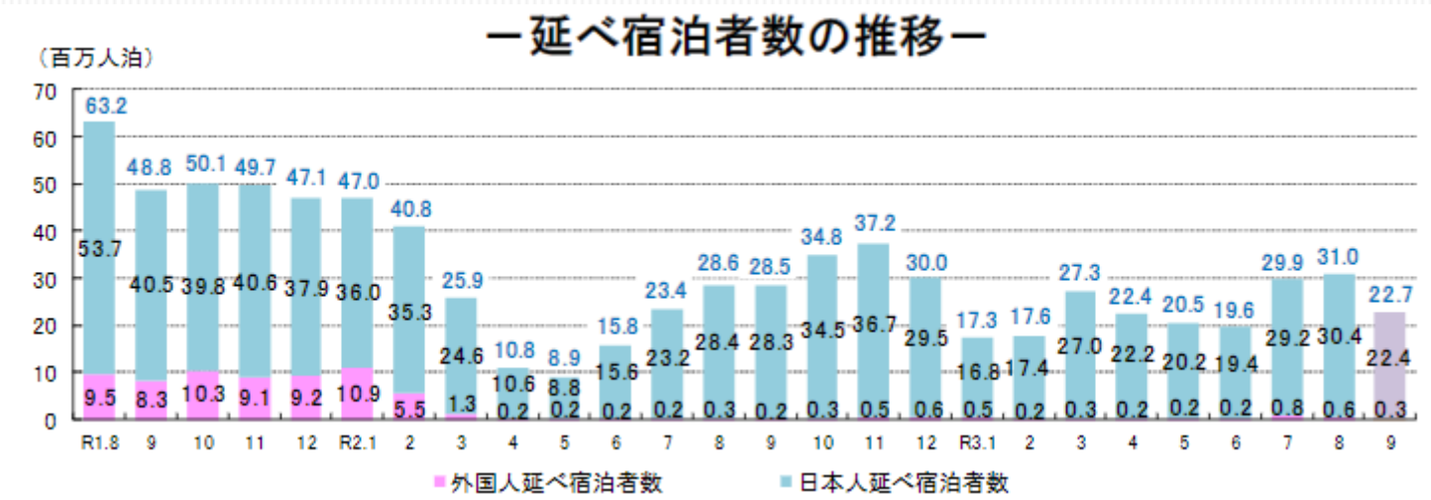
経済アナリスト 増井麻里子

1．9月の宿泊者数、コロナ前比5割にとどまる

観光庁が発表した宿泊旅行統計調査 (第１次速報) によると、2021年９月の延べ宿泊者数は2,269万人であった。2019年同月比で▲53.5%、2020年同月比で▲20.5%と依然として低水準に留まっている。このうち日本人は2,241万泊 (▲44.7%、▲20.9%)、外国人は28万泊 (▲96.6%、+26.0%) であった。

日本人の延べ宿泊者数は、３月～８月には2020年同月比でプラスを維持していたが、９月はマイナスとなった。昨年は７月下旬に開始したGo Toトラベルキャンペーンによる需要増があった一方、今年は19都道府県において緊急事態宣言が出されていたことが背景にある。Go Toトラベルキャンペーンは、昨年11月下旬から大阪や札幌への旅行分が停止となり、年末年始には全国一律停止となった。したがって、今年10～11月の日本人の延べ宿泊者数は、2020年同月比では大きなプラスになりにくいだろう。しかし、2019年同月比や実数でみると、回復傾向が明らかになるのではないだろうか。

図表１　延べ宿泊者数の推移 (2019年８月～2021年９月)



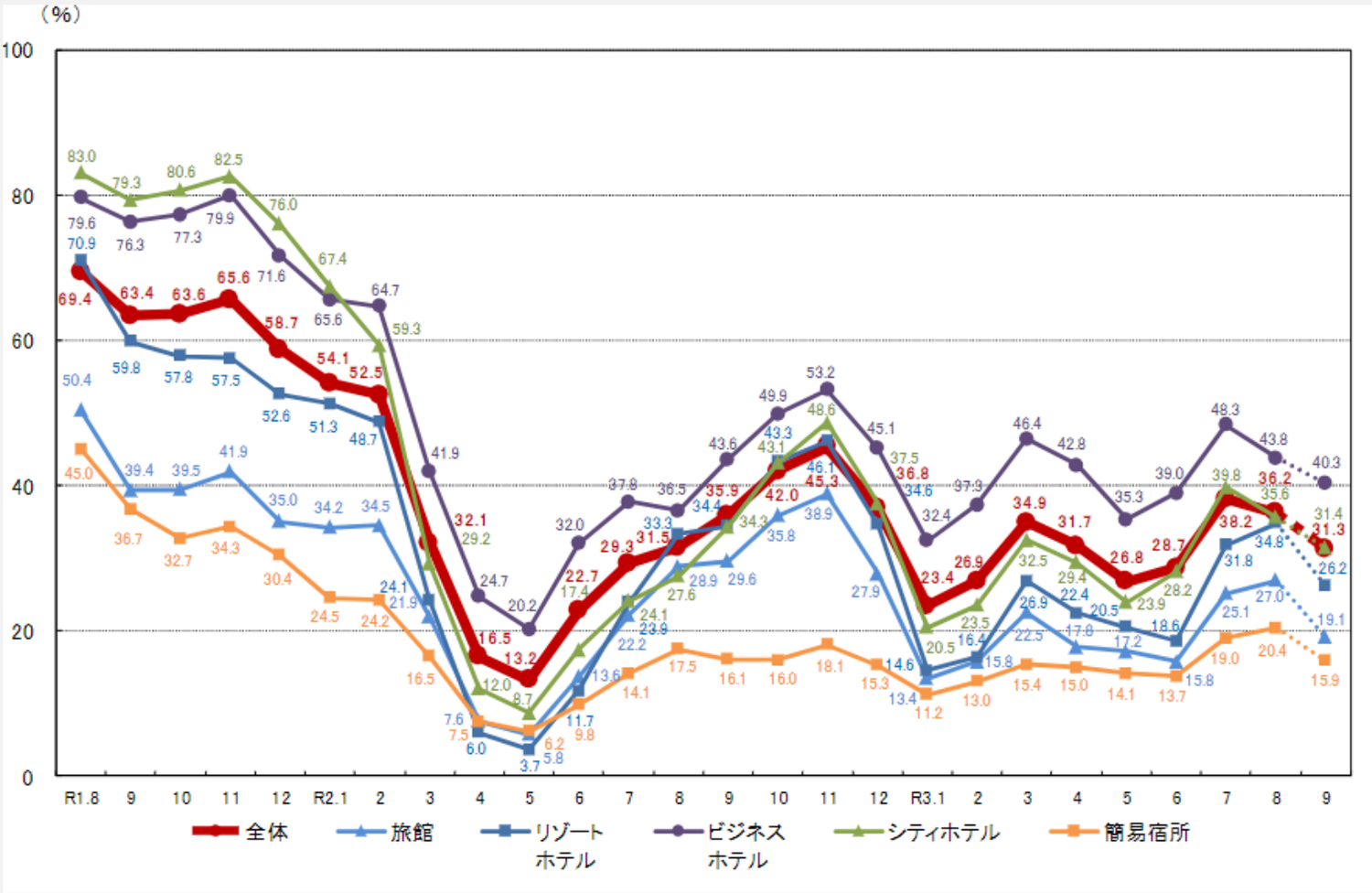
注　：青字の数値は、日本人及び外国人の延べ宿泊者数を合計した全体の数値。
注　：2021年9月の数値は第1次速報値であり、11月30日公表予定の第2次速報値で変更となる可能性がある。
出所：宿泊旅行統計調査

客室稼働率をみると、2021年９月は31.3%であり、2019年同月比の63.4%の半分程度に留まっている。施設タイプ別では、ビジネスホテルが40.3%が最も高く、簡易宿所が15.9%で最も低い。

簡易宿所とは、多数の人が利用する施設であり、ゲストハウス、山小屋、カプセルホテルなどが該当する。簡易宿所は、コロナ渦においては一貫して厳しい状況が続いている。 GoToトラベルキャンペーンは、普段は手が出にくい贅沢な旅行を楽しむために使った人が多いといわれ、主にリゾートホテルなどの高級施設が恩恵を受けた。簡易宿所には恩恵がほとんどなかったとみられる。

2020年４月には、カプセルホテル大手のファーストキャビンが東京地裁に破産申請をしたことが話題となった。同社は、従来のカプセルホテルとは異なり、カプセルの中で立つことができて高級感もある斬新な空間を提供していた。カプセルホテルは、コロナ前には一般的なホテルが予約できなかった客を吸収し、女性や出張客まで取り込むようになっていた。ところが、コロナ渦では一般的なホテルにおいて空室が増え、大幅な値下げが行われたため、客足がカプセルホテルに回ってこなくなった。

図表２　施設タイプ別客室稼働率の推移 (2019年８月～2021年９月)



注　：2021年9月の数値は第1次速報値であり、11月30日公表予定の第2次速報値で変更となる可能性がある。
出所：宿泊旅行統計調査

2. ワクチン接種者・インバウンド需要の回復が顕著に

10月25日、東京、大阪、千葉、神奈川、埼玉の5都府県において、飲食店に対する営業時間の短縮要請が解除された。東京都では、感染対策を徹底していると認めた「認証店」は、酒類提供の制限が解除され、約11ヵ月ぶりに通常営業に戻った。非認証店も、午後９時までなら酒類を提供できる。その他4府県では、非認証店も通常営業が可能となった。ただし、千葉と埼玉以外では人数制限があり、東京、大阪、神奈川では原則1テーブル4人以内とし、東京、大阪では認証店でワクチン接種済みを条件として5人以上の入店を可能とした。

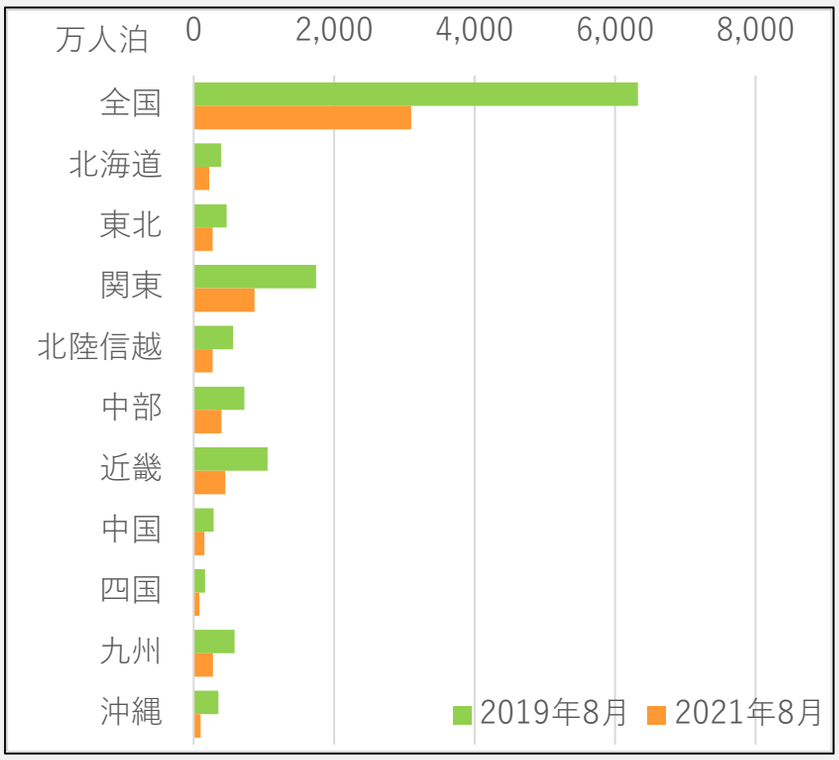
宿泊施設に対しては、宿泊客に限定した食事会場であれば、もともと営業時間や酒類の提供時間について短縮要請はなかった。ただし、宿泊客以外も利用する食事会場には短縮要請が出されていたため、従っていた宿泊施設もあった。今回の要請解除はプラスとなるだろう。政府がGo Toトラベルキャンペーンをバージョンアップさせた「Go To 2.0」を検討していることもあり、見通しは明るい。

さらに、外国人渡航者に関して、世界的に行動制限が緩和されつつある。例えば、米国では昨年から原則禁止していた33ヵ国からの入国を、ワクチン接種証明を条件として11月８日から認める。日本を含む規制対象外の国は、これまで不要であったワクチンの接種証明が必要になるため、かえって入国条件が厳しくなる。タイやインドなどでは、11月から本格的に外国人渡航者を受け入れる方針だ。

日本では、10月からワクチン接種などを条件に、入国者の待機期間を14日から10日間に短縮した。さらに11月８日、ビジネス目的の入国者に対しては、３日間に短縮した。外国人の延べ宿泊者数は、2021年４月以降、前年同月比でプラスを維持しており、インバウンド需要の回復傾向は続くとみられる。

図表３　地域別延べ宿泊者数の比較 (2019年8月 vs 2021年8月)

万人泊	2019年8月	2021年8月	増減率
全国	6,323	3,098	-51%
北海道	392	220	-44%
東北	472	273	-42%
関東	1,741	869	-50%
北陸信越	559	272	-51%
中部	725	399	-45%
近畿	1,052	450	-57%
中国	284	153	-46%
四国	164	83	-50%
九州	582	277	-52%
沖縄	352	101	-71%



出所：宿泊旅行統計調査を基に筆者作成

図表4　『第 14 次業種別審査事典』対象業種

業種番号	業種名	業種番号	業種名
6001	鉄道業	9004	ランドオペレーター（旅行サービス手配業
6002	第三セクター鉄道業	9005	シティホテル
6003	乗合バス事業	9006	ビジネスホテル
6004	高速バス事業	9007	リゾートホテル
6005	貸切バス事業	9008	旅館
6006	ハイヤー・タクシー業	9009	温泉
6007	内航船舶貸渡業	9010	リゾートマンション
6008	外航船舶貸渡業	9011	会員制リゾートクラブ
6014	長距離フェリー事業	9012	ペンション・民宿
6015	旅客船事業	9014	民泊仲介業
6016	外航クルーズ・旅客航路運航事業	9015	バケーションレンタル
6018	航空会社	9016	ユースホステル
6019	LCC（格安航空会社）	9017	投資型ホテル
9001	旅行業	9018	カプセルホテル
9002	旅行代理店	9020	ゲストハウス
9003	旅行・ホテル予約仲介サイト	9021	みやげ品店

出所：株式会社きんざい出版部